

## 食を介した「提携関係」概念の研究史的整理

山形県立米沢女子短期大学  
中川恵

日本において農業者が消費者との交流を重視するようになったのは、1970年代の有機農業運動に端を発する。社会学の分野では、「提携関係」と呼ばれる生産者と消費者の関係性に対してとりわけ高い関心が払われてきた（たとえば、国民生活センター編 1981, 1986, 1992）。これらの研究は、消費者がいかんして生産者との間に信頼関係を構築したか、関係性の発展によって期待できる社会変革の理想とはいかなるものかを丁寧に記述した点に大きな成果があった。

しかし、2011年3月の福島第一原子力発電所の事故によって生産者と消費者の「提携関係」は「危機」に直面している。たとえば、市場においては放射性物質がおよぼす健康への影響を不安視して、東北地方産の食品の購入を避けようとする消費行動が確認されている。

このような状況について、取引の停止とはすなわち信頼関係の崩壊であるとして否定的にとらえる研究者もいる。だが、国が安全であると主張していてもなお自分や家族の健康を心配し、より安全な食べ物を求めたことこそ有機農業運動の始まりであったことを思えば、原発事故後の一連の消費行動を一概に否定することはできないのではないか。一連の消費行動から確認できるのは、信頼関係に基づく共感のみによっては取引関係を維持することはできないということだ。また、交流しさえすれば取引の拡大に結び付くと展望することもできないということが改めて確認されたのだ、と表現するほうが適切ではないか。

それでは、「提携関係」を再び結びたいと挑戦する活動に対して、研究者はどのような示唆や論点を提示することで貢献できるのだろうか。本報告では、以上のような問題関心から、「提携関係」の内在的課題や概念の再検討を行った先行研究を振り返る。

これまでも生産者と消費者の関係構築にはその時々々の課題があったが、上記の問題関心に照らしてとくに重要なのは1990年代における山形県高島町での調査研究において明確に指摘されるようになった次の2点である（松村・青木編著 1991ほか）。第1に、生産者・消費者関係は、消費者優位の関係に転化する可能性を常に含んでいること。第2に、「有機農業運動」を担う生産者と消費者それぞれが思い描く社会変革の理想が常に一致するとは限らないということ、である。

当日の報告では、これらがいかなる研究史および社会状況を背景として指摘された成果だったのかを振り返り、これらの指摘をもとに今日的な課題に対する論点を整理し、生産者・消費者関係の今日的な課題に対する論点を提示する。

### 文献

- 松村和則・青木辰司編著、1991、『有機農業運動の地域的展開—山形県高島町の実践から』社団法人家の光協会。  
国民生活センター編、1981、『日本の有機農業運動』日本経済評論社。  
国民生活センター編、1986、『地域自給と農の論理—生存のための社会経済学』、学陽書房。  
国民生活センター編、1992、『多様化する有機農産物の流通』学陽書房。